

## 一般質問

市民が望む出産子育て応援事業が  
できているか

### 【質問】

子ども家庭センターを中心に本年2月から開始した出産子育て応援事業。伴走型相談支援では妊娠7～8ヶ月の妊婦にアンケートを取り、出産後4か月の母児の全戸訪問、出産・子育て応援交付金事業妊娠・出産時の計10万円相当の経済的支援。産後ケア事業の拡大。宗像市含む12自治体22か所での利用拡大し、**482人/680人(令和4年度)**と利用者も**増えている**。一方で母親を取り巻く環境は大きく変化している。産前産後ヘルパーの家事支援を目的とした子育て世帯訪問支援事業(仮称)を来年度以降取り組むことはできないか。

### 【市長答弁】

産前産後ヘルパーの活用、育成が少子化の根底にある根源的な問題である。来年度には活用したい

### ユリックス芝生広場周辺の整備を

アスファルトのジョギングコースはランニング、ジョギングする人への足の負担が大きい。ジョギングコースを他の材質のものに交換出来ないか。

### (答弁)

ランニングやウォーキングに適した素材にできないか調査研究。その結果を元に予算化等の必要措置をする。

## マイナンバーカード大丈夫？

令和4年度、本市のマイナンバーカードの普及率は、人口9万7千257人のうち6万4千3人、取得率は65.81%である。そのうち住民票等のコンビニ交付として活用しているのは3千503件である。「国はマイナ保険証不具合などの対応に追われているが、宗像市の場合、トラブルは発生していないか？」

●市役所庁舎内に設置しているマイナンバーカードを利用した「らくらく窓口証明書交付サービス」で、システム障害に伴い、誤って別人の証明書を交付する事案が発生した。

(原因)富士通 Japan は証明書誤発行について2019年より把握していたが、適用すべき修正プログラムが反映されていなかった。

(対応)管理・運用の行政システム九州に嚴重注意  
本人確認手順の見直し・改善を行う。

※マイナ保険証についての不具合は生じていない。

### ご存じですか？

#### 宗像市公式 LINE、市民通報システム

最近、公園の草刈りを、道路白線が薄いなどのお問い合わせが続いています。「道路・公園の異常」「不法投棄」「危険な盛土や山林の開発」を市民が発見した時には、直接写真を撮り市役所に送信する仕組みがあります。一度利用してみてください。

おかもと 陽子



## 通信

守りたい！

あなた  
地域の生命 生活を！



ホームページ



2023

VOL.40

〒811-4163

宗像市自由ヶ丘7-6-1

☎ & FAX: 0940-25-5344

mail:

taiyoudaisukinayoko@gmail.com



皆様のご意見ご要望をお寄せ下さい



ママの SOS を見逃さないために  
できることを



**不安な時に頼れる場所、助産院を視察**  
「健全な母子の育成のために」これからも走り続ける

北九州「四つ葉助産院」にて田島院長に話を聞いた。年間200例の出産。産後ケアに訪れる人も多い。母子が生活する各部屋にはトイレ、シャワー室が完備。建物の壁は珪藻土、熊本の小国杉を使用。柿渋で塗装。環境に配慮した建物です。まだまだ知られていない助産院の存在。少子化時代を迎える中、お母さんが安心して産める場所として助産院が整備されるため、貴重な現場の声を聞くことができました。国、県、市が連携して子育て支援に取り組みます。

秋野財務副大臣、塩出県議とともに  
に助産院視察(下段は分娩室)



異次元の少子化対策

**公明党の要望によって実現**

- ・就労条件を問わない柔軟に保育を利用できる“こども誰でも通園制度
- ・男性の育休取得推進、育休時の給付金「手取りで10万相当」
- ・児童手当一所得制限を撤廃、対象を高校生世代まで拡大、第3子の支給額を3万円に増額
- ・出産費用の保険適用を検討
- ・子ども医療費の助成拡充に向け国庫負担の減額調整措置を廃止
- ・障がい児や医療的ケア児への支援体制を充実
- ・一人親の自立支援
- ・保育士の処遇改善

**助産院における嘱託医確保と産後ケア事業における助産師の役割強化を求める要望書提出**



**財務省秋野財務副大臣室へ**  
**中村福津市議、岡本宗像市議、佐藤福岡県助産師会会長、理事とともに訪問**

助産師が開業するためには、異常時に対応するための嘱託医(産婦人科)が必要です。嘱託医の閉鎖等によって虐待防止、産後うつ防止のため産後ケア事業に貢献する助産院の開業を諦めざるを得ないという状況があります。開業できない助産師を支援するためのしくみが必要であり、お母さんが安心して出産できる場所の確保のため今のうちに取り組むことが必要です。秋野財務副大臣は真剣に耳を傾け嘱託医が減少しても出産場所に困らない周産期ネットワークシステムを整えることを検討しようとの回答をいただきました。

